

ISSN 1347-5495

経営研究

Business Research

No. 60

内田 浩史（神戸大学大学院経営学研究科）

東日本大震災と企業退出：企業データベースの分析

2014年9月5日

神戸大学大学院経営学研究科

東日本大震災と企業退出：企業データベースの分析[†]

The Great East-Japan Earthquake and Firm Exit:
Analysis of Corporate Data

内田浩史[‡]

神戸大学経営学研究科

要約

本稿では、企業データベースにおける企業数の推移を記述的に分析することにより、東日本大震災後の企業の退出の実態を明らかにした。分析の結果得られた主要な発見として、震災後の被災地においては、倒産による企業退出が減少したことが分かった。もう一つの重要な発見は、被災地においては震災後に企業の解散が多少増加し、やや遅れて廃業・休業が大きく増加したことである。震災は多くの企業の倒産を招き、企業退出を促進した、と考えるのが自然な予想であろうが、客観的な証拠(evidence)は震災後の企業退出の実態がこうした直観とは必ずしも一致しないことを示している。

キーワード：東日本大震災、企業、退出、倒産

[†] 本稿は日本学術振興会『東日本大震災学術研究（マクロ経済班）』、科学研究費補助金（基盤（B）、課題番号 24330103）の研究成果の一部である。本稿作成に当たり、（株）帝国データバンクの宮谷昌宏氏、田原聡志氏、近藤穰治氏からはデータの詳細について多くの情報を頂いた。また、本稿の執筆においては「大震災と企業行動に関する研究プロジェクト(SEEDs)」メンバーの植杉威一郎、小野有人、細野薫、宮川大介の各氏との議論、あるいは各氏からのご示唆が非常に役立った。ここに記して感謝申し上げます。本稿は科学研究費補助金（基盤研究（B）：課題番号 21330076 および 24330103）の研究成果である。

[‡] 連絡先：〒657-8510 神戸市灘区六甲台町 2-1 神戸大学大学院経営学研究科
Tel.&Fax.: 81-78-803-6949、 E-mail: uchida (at) b.kobe-u.ac.jp。

1. はじめに

本稿の目的は、企業データベース上の企業数の推移を見ながら記述的な分析を行うことで、東日本大震災後の企業の退出の実態を明らかにすることである。震災が企業の退出に与えた影響を予想するならば、震災後倒産が急増した、多くの企業が退出を余儀なくされた、と考えるのが自然であろう。東日本大震災は被災地の企業に甚大な直接・間接の被害をもたらした。これらの被害によって多くの企業の事業活動が困難になり、結果として退出に至った、と考えるのは自然である。

とはいえ予想は予想にすぎない。その真偽を確かめるには客観的な証拠(evidence)を示す必要がある。しかし、東日本大震災が被災地の経済に与えた影響に関しては、さまざまな分析が行われてはいるものの、その詳細については必ずしも明らかになっていない。企業の退出に関しても、逸話的なエピソードは多く報道されているが、その実態を客観的に明らかにした試みは少ない。¹ そこで、本稿では基本的な事実を客観的に、証拠に基づいて確認するため、(株)帝国データバンクのデータベースに収録されている企業の数と、退出した企業数を分析する。

帝国データバンク(以下TDBと呼ぶ)は日本最大の信用調査会社の一つであり、日本企業に関する膨大なデータを保有している。そのデータベースは日本の全企業の1/3程度をカバーしており、また企業の退出に関する情報が得られるデータベースとしては最大のものだと考えられる。本稿ではTDBから入手したデータを用い、震災前後の各時点で各地域に存在する企業数と退出した企業数を分析する。

企業の退出には様々な形態がある。大別すると、これらは倒産とそれ以外の退出とに分けることができる。倒産は、何らかの債務不履行を原因とする企業の退出である。具体的には、倒産とは企業が債務不履行、特に借金の返済が滞ることや代金の支払いができないこと、を契機として事業の継続が困難になった状態を指す。こうした企業はその後私的に、あるいは法的な手続きに従って、再建を図るか清算して消滅する。再建の場合、厳密に言えば、企業が退出するわけではない。しかし、債務の減免や経営陣の刷新等を行い、新たな企業となって出直すことになるため、以前の企業が退出する、考えてよいだろう。

これに対して、債務不履行を伴わないにもかかわらず、企業が退出することがある。たとえば企業が自ら廃業・解散する、合併を行う、といった場合には、必ずしも債務不履行を原因としているわけではないが、企業は無くなってしまう。たとえ

¹ 唯一の例外はUchida et al. (2014)で、東日本大震災後1年8か月後までの企業の倒産に関して、その要因を分析している。ただし、ここでは倒産以外の退出を扱っておらず、また本稿よりも短い期間のみに注目しており、分析においては企業の効率性が倒産に与えた影響に焦点を絞っている。なお、阪神大震災後の企業倒産に関しては植杉他(2013)が分析を行っている。

ば、債務は返済しているにもかかわらず、事業の将来性が不安視される、事業を受け継ぐ後継者がいない、などの理由で、経営者が事業をたたむことがある。本稿では倒産とそれ以外の退出をそれぞれ分析する。

以下本稿では、まず第二節において、用いるデータの概要を説明する。続く第3節では、TDB データベースに収録されている企業数を見ながら、このデータを用いる際の留意点を明らかにする。そこでは、TDB のデータベースは学術目的で整備されているものではないため、分析の際に様々な点に留意する必要があることが示される。

本稿の主要な結果は、第4節ならびに第5節で示されている。第4節では倒産に注目して分析を行い、第5節では他の形態の退出を分析する。本稿で得られた主要な結果は二つである。第一に、震災後の被災地においては、倒産による企業退出が減少していた。第二に、被災地においては震災後に企業の解散が多少増加し、やや遅れて廃業・休業が大きく増加していた。こうした結果は必ずしも我々の直観と整合的なものではない。しかし、震災後、被災地においては被災企業に対する手厚い支援策が講じられていた。一つの可能性に過ぎないが、本稿で得られた結果は、こうした支援策が被災企業による債務整理を容易にし、債務不履行を原因とする倒産を減少させたが、将来の事業性の悪化や経営者の高齢化など、他の理由で退出を考えていた企業の多くが震災を機に解散あるいは廃業したことを示唆している。

最後に第6節は、以上の結果と他の重要な結果を整理し、取りまとめている。先に結果の概要について関心がある方は、次節以下の詳細な説明の前に第6節をご覧ください。幸いです。

2. データ

本稿で使用するデータは、TDB が保有する企業情報データベースから得た、企業数に関するデータである。帝国データバンクは企業情報を提供する信用調査会社であり、日本全国の企業を調査対象としている。全国レベルのデータを提供する会社としては、他に東京商工リサーチが存在するのみであり、日本の企業に関して最もカバレッジの広いデータを提供する会社の一つと言える。

本稿では、同社が提供するデータから得られる企業数の情報を用いて、東日本大震災後の企業の退出の状況を明らかにする。具体的には、まず同社の包括的なデータベース（企業概要ファイル「COSMOS2」）から、各時点で存在する企業数を特定する。退出した企業数については、まず倒産という形で退出した企業数について、倒産情報を集めたデータベース（倒産ファイル）から得る。他の形で退出した企業数は、包括的なデータベースから削除された企業の情報を集めたデータベース（削除ファイル）から得る。

ただし、これらのデータベースは学術分析のために整備されたものではないため、それらを用いて企業の退出を分析する際には留意すべき点が数多く存在する。以下ではこうした点にも触れながら、各ファイルから得られる情報を元に、東日本大震災後の企業の退出の状況について見ていくことにしたい。

データの入手は2014年8月に行った。このため、ストック（特定の時点）の企業数は2014年7月第二土曜日時点、フロー（特定の期間内）の倒産・削除企業数は2014年6月分までデータが得られている。ただし、2014年のデータは7か月分しか存在しないため、以下の分析では必ずしもすべてのデータに注目するわけではない。集計の始点は、震災前との比較を行うため、企業数については2009年12月第二土曜日時点以降、倒産・削除企業数については2010年1月以降とした。

3. 企業数とデータ・サンプルの特徴

まず表1はTDBの企業概要ファイルから得られる企業数を、時点別、地域別に示したものである。各列は企業数を把握する時点を、各行は対象とする地域を表しており、各セルの上段は企業数（社数）である。下段には、時点ごとに、各地域の企業数が全体（全国の企業数）に占める割合（%）を示している。以下ではこの表を見ながら、本稿で検討するデータの性質とサンプルの特徴について確認し、次節以下の検討に対する準備を行う。

3. 1 時点

時点に関しては、震災以前の2009年末から2013年末（震災から約2年9か月後）までの期間を取っている。ただし、表からわかるように、本稿では各年について、12月第二土曜日時点、3月10日時点、という二つの基準時点での企業数を示している。

まず12月時点のデータについてであるが、TDBは毎年12月の第二土曜日時点でデータ全体のメンテナンスを行い、その時点で収録している企業数を確定させている。表1の12月時点のデータ（奇数列）はこのデータであり、TDBがその時点でデータベース上存在を把握している正確な企業数（ストックの数値）だといえる。以下ではこの企業数を「12月（第二土曜日）時点の企業数」あるいは「収録企業数」と呼ぶ。

しかし、震災が発生したのは2011年3月11日であるため、12月時点のデータは震災時点、あるいはその前後の年の同時点に存在していた企業数を把握するには適切でない。そこで、3月10日時点の存在企業数を把握するため、別の方法を用いて計算した企業数が、表1の偶数列の数値である。

この数値は、TDBが行うデータ更新の情報を用いて求めたものである。TDBは、

収録しているすべての企業について、原則として年に一回調査を行っている。このため、任意の時点で過去1年間に情報が更新された企業数を数えれば、その時点で存在する企業数を表していると考えられる企業数を捉えることができるはずである。表の偶数列に示されているのは、各年について、前年の3月11日からその年の3月10日までの期間中に、企業概要ファイルにおいて情報が更新された企業の数を合計した数値である。² 以下ではこの企業数を「3月10日時点の企業数」あるいは「更新企業数」と呼ぶことにする。

ただし、この3月10日時点の（更新）企業数にはいくつか注意すべき点がある。第一に、TDBではすべての企業の情報を年に1回以上確認し、更新するものとしているが、TDBからの説明によると、実際には何らかの理由で更新の間隔が1年以上になることもあるとのことであった。こうした企業が多いほど、更新企業数は実際に存在する企業数よりも小さくなるはずである。

第二に、この数値は更新情報に基づいており、更新情報は既にTDBのデータベースに含まれている企業についてのみ得られる。このため、更新企業数は原則として各時点のデータベース収録企業数を上回ることはない。この点でも更新企業数は、実際に存在する企業の数よりも過少に算出される可能性が高い。

関連して第三に、毎年新たにデータベースに新たに追加された企業（新規開業企業等）、削除された企業（退出企業等）は、各年12月第二土曜日の確認時には反映され、前者はデータベースに加えられ、後者はデータベースから削除される。このため、このような企業数は、更新企業数には反映されない。³ 前者のケースが多い場合には更新企業数は実際の企業数よりも過小になり、後者のケースが多い場合には過大になる。

また、第四の留意点として、TDBは情報を年に複数回更新した場合、古い時点のデータを保存しないことにしている。このため、たとえば2012年1月と2012年5月に調査された企業が存在する場合、2012年1月の情報は消去される。すると、も

² 正確には、当該年の前々年12月第二土曜日時点の収録企業の中で前年3月から12月までの間に情報が更新された企業と、前年12月第二土曜日時点の収録企業の中で同年1月あるいは2月に情報が更新された企業の数を足したものである。

³ 厳密に言えば、こうした企業も含まれる可能性はある。たとえばある年の3月10日時点の企業数を考えた場合、その前年の3月11日から12月第二土曜日までの間に新たに調査対象となった企業は前年12月第二土曜日のメンテナンス時にデータベース収録企業数の中に加えられているため、その企業に対する次の調査が同年1月または2月に行われた場合には含まれることになる。また、たとえば前々年12月のメンテナンス時に存在していた企業が前年3月から12月第二土曜日までの間に一度情報が更新された後、倒産してデータベースから削除された場合にも、翌年3月10日時点の数値には含まれることになる。

しこの企業に対するその前の調査が 2011 年 3 月 11 日以前であったとすると、この企業は震災後も存在しているのに、2012 年 3 月 10 日時点（震災の 1 年後）の企業数（更新企業数）には含まれないことになってしまう。

表 1 偶数行の企業数（更新企業数）は、震災時点とその前後の年の同時点において存在している企業数を把握するためにはある程度有用な数値である。しかし、その解釈にあたってはこれらの点に十分留意する必要がある。

3. 2 地域

表 1 の各行は、企業数を地域別に集計する際の、地域の範囲の表している。一番上が全国で、TDB データベース上特に地域を限定しない場合の数値である。その下の 2 行は、全国の数値を東北 6 県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）所在企業とそれ以外の都道府県の所在企業とに分けたものである。所在地は TDB データベース上の本店住所で把握している。事業所ベースの立地情報が得られればさらに有益な情報が得られるかもしれないが、残念ながらそうしたデータは存在しない。⁴ ただし、データベースに含まれる企業の殆どは中小企業であるため、事業所を複数持つことが少なく、本店住所による特定でも十分だと考えられる。

東北 6 県の中でも震災の被害を特に受けた地域とそれ以外とを比較するため、本稿では被災地内あるいは被災地外でも数値を集計する。被災地の定義は様々なものが考えられるが、本稿では表 2 に示されている二つの定義を用いている。第一の「被災地（激甚災害+原発避難）」は、激甚災害法（激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律）と原発事故の避難地域から定義したものである。具体的には、東北 6 県内の市町村の中で、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第 4 1 条第二項の規定に基づく告示」（平成 24 年 2 月 22 日）により対象地域となった市町村、または原子力災害対策特別措置法に基づき設定された警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域（平成 23 年 4 月 22 日）を含む市町村である。^{5,6} 第二の「被災地（TDB 指定地域）」は、TDB が自ら被災企業を分析

⁴ TDB は、事業所単位の情報として事業所ファイルと呼ばれるデータベースも提供しているが、このデータはサンプルが少なく、分析に適さない。

⁵ 前者の市町村に関しては、激甚災害法は様々な措置を定めており、措置によって対象となる地域が異なる。このため、間接的な被害を対象とした措置に関しては、被災 6 県以外の都道府県の市町村を広範囲にカバーするものもある。ここでは比較的对象地域が限定された定義として、「罹災者公営住宅建設事業」（同法第二 2 条）に関し、同法施行令第 41 条で定められた区域として国土交通大臣が告示した地域を用いる。

⁶ 後者の市町村は、原発事故に関して資源エネルギー庁原子力安全・保安院が設定した三つの区域を含む市町村である。警戒区域は福島第一原子力発電所の 20 キロ圏

する際に用いている独自の定義である。

表からわかるように、二つの定義は一方が他方を完全に含むようなものではない。しかし、総じてみると、第一の定義の方が被災地をより狭く定義している。この点は、表1において、前者の定義の被災地所在企業数が後者の定義の場合よりも少ないことから分かる。表1からわかるように、以下ではこれらの被災地と、それぞれの（東北6県内の）被災地外との比較も行う。

3. 3 TDB データベースの代表性

TDB データベースの収録企業はどの程度代表的なものであろうか。つまり、このデータは日本全国、東北6県とそれ以外、あるいは被災地内外の企業の全体像を現していると言えるのであろうか。もし収録企業が極端に少なかったり、何らかの特徴において大きな偏りがある企業ばかりであったりするならば、得られるその数値は収録企業の特徴以上のものを表しているとは言えない。しかし、各地域の全企業をある程度代表するサンプルだということができるれば、このデータを分析した結果が日本全国、東北地方、あるいは被災地の姿を表していると考えることができる。そこで、具体的な分析に入る前に、本稿で用いるデータの代表性について検討しておこう。

日本の企業の姿を表す代表的なデータは、総務省統計局の経済センサスである。経済センサスは「我が国全ての事業所及び企業を対象として行われる国の最も基本的な統計調査」（総務省統計局経済センサスホームページより）であるため、日本の全企業を捉えていると考えてよい。平成24年経済センサスによると、平成24年(2012年)2月1日時点の値として、4,128,215社が日本に存在することが示されている（うち法人が1,952,953社(47.3%)、個人経営が2,175,262社(52.7%)）。表1でこれに最も近い時点である2012年3月10日時点あるいは2011年12月第二土曜日時点を見ると、本サンプルの企業数は140万社前後である。経済センサスの約413万社と比較すると、34%程度となる。全企業をカバーしているとは当然言えないが、34%という数値は小さいものではない。また倒産や退出の情報が得られるデータとしては最大であるといえ、TDB データベースを用いることには十分な意味があると言える。

地域的な偏りに関して見てみると、表1からは、このデータベース中、東北地方

内で人の立ち入りを厳しく制限する区域、計画的避難区域はその指定から1か月の間に避難のための立ち退きを求める区域、緊急時避難準備区域は緊急時に屋内退避あるいは別の場所への避難を求める区域である。なお、緊急時避難準備区域は平成23年9月30日に解除されており、また計画的避難区域はその後見直され、帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域に再編されている。

に立地する企業数は、全国比で見てもかなり少ないことが分かる。どの列を見ても、その比率は7%程度、多くても8%弱となっている。ただし、平成24年経済センサスの結果を見ると、同調査で2012年2月1日現在として存在が把握された全国4,128,215社のうち、東北6県所在企業数は302,481社(7.33%)である。この数値と表1に示された数値を比較すると、TDBデータベースが特に東北地方の企業を少なく収録しているわけではなく、地域的な偏りがあるとは考えられない。

3. 4 企業数に関する分析

3. 4. 1 企業数の推移

では、表1に示されている企業数を見ながら、時点別・地域別の企業数について見ていこう。まず奇数列の収録企業数(各年の12月時点の数値)を経年で比較すると、TDBは毎年収録企業数を増やしていることが分かる。全国レベルでは、2009年には約126万社であったものが、2010年には約136万社、2011年には約141万社、2012年には143万社、2013年には144万社と、収録企業数は一貫して増加している。比較のために経済センサスの数値を見てみると、たとえば平成21年経済センサス(2009年7月1日現在)では全企業数が4,480,753万社であったのに対し、平成24年経済センサス(2012年2月1日現在)では4,128,215社に減っている。このためTDBは、経済全体としては企業数が減っている中で、収録企業数を増やしていることが分かる。

こうした増加の意味を考えるのに有益な情報として、TDBは各年12月時点の収録企業数と、前年の収録企業数との差の内訳も計算している。その結果によると、2011年12月時点を見た場合、前年2010年12月時点で収録されていた1,358,858社のうち2011年12月時点で収録されていない(削除された)企業数は54,961社であった。残りの1,303,897社と、新たに収録された企業105,682社とを合わせた数値が2011年12月時点の1,409,579社になっている。つまり、純増は50,721(=105,682 - 54,961)社である。同様に、2011年12月時点の情報を見ると、前年の収録企業の中から57,621社が削除され、78,715社が新たに収録されており、純増は21,094社である。2012年12月時点に関しては、前年収録企業のうち54,385社が削除、62,772社が新規収録であり、純増は8,387社となる。これらの数値からも、TDBは収録企業数を増やしていることが分かる。

次に、偶数列の更新企業数(3月10日時点の数値)を経年比較してみよう。全国では2010年から2011年にかけて更新企業数がやや減っている。同様の結果は東北6県以外の地域に絞った場合でも見られるが、東北6県では逆に企業数が増えている。また、その増加は被災地にもそれ以外の地域にも見られる。このことは、TDBが震災前に東北地方の企業の情報更新を進めていたことを示唆している。

これに対して、2011年3月と2012年3月を比較すると、企業数は全体で10万社程度増加していることが分かる。そして、その増加の多くは東北6県以外の企業であることが分かる。この増加は、主に2010年12月から2011年12月にかけての収録企業数の増加と対応する。これに対して、東北6県では逆に更新企業数が減っている。しかし、被災地外では更新企業数は増えているため、6県の減少の原因は、専ら被災地における企業数の減少であることが分かる。以上より、震災直前とその1年後を比較すると、TDBは被災地以外では（データベースの拡大にも伴って）情報の更新を進めているのに対し、被災地においては（おそらく企業の被災を原因として）情報更新が進んでいないことを示唆している。

その後、2012年3月から2013年3月にかけては、全国的には更新企業数は微減であり、東北以外でも同様である。これに対して東北6県では企業数がやや増えている。しかし、これは被災地においてのみ見られる現象であることが分かる。以上より、被災地では震災後2012年3月10日時点までの情報更新が進んでいなかったが、2012年3月からの1年間において、TDBが被災地企業の把握を進めたことが読み取れる。

なお、各年3月10日時点の数値（更新企業数）は、いずれもその前年の12月第二土曜日時点の数値（収録企業数）よりも小さい。その最大の原因は、先に述べたとおり、3月10日時点の更新企業数は収録企業の中で情報が更新された企業の数であり、収録企業数よりも基本的に多くなることはないからだと考えられる。⁷ 期間内のフローの新規収録・削除企業数を含まないため、新規収録企業数が削除企業数を上回っている（純増している）限り、収録企業数の方が大きくなる可能性が高い。こうした要因により、更新企業数は一貫して収録企業数を下回っていると考えられる。ただし、2010年12月から2011年12月にかけての純増は50,721社であったのに対し、2011年12月時点の収録企業数と2012年2月の更新企業数の差は2万社ほどしかない。これは、2012年2月までの1年間に、TDBが情報の更新を（被災地以外において）進めた、という上記の解釈と整合的である。

3. 4. 2 地域別割合の推移

次に、表1の地域別数値のうち下段（全国に占める割合）を時点間で比較してみよう。各行を横に比較して分かるように、全体的な傾向としては、特定の地域の収録企業の割合が短期間のうちに急増・急減しているという傾向は見られない。たとえば表1の2行目「東北6県以外」の企業が全国に占める割合は、一貫して92%台

⁷ 正確には、更新企業数を計算する3月から次の2月までの間に、TDBのデータベースは12月の第二土曜日時点で一度更新される。この時点で収録企業数が急増していれば、更新企業数が前年12月の収録企業数よりも多くなる可能性はある。

であり、東北 6 県所在企業は 8%に満たないことが分かる。

ただし、やや顕著な変化として、各年 3 月 10 日時点の更新企業数ベースの東北 6 県所在企業の比率を比較した場合、2011 年は比較的高いのに対し、2012 年は低い。これらの傾向は、被災地企業に注目した場合でも観察され、また 2011 年に比率が高いのは被災地以外の東北 6 県でも同様である。2011 年 2 月末は震災前であるため、この時点での比率の上昇は、震災前に TDB が東北地方の企業の情報更新をやや多くしたことが原因だと考えられる。これは、3. 4. 1 節で企業数（上段）に関して確認した結果と同様である。しかし、2012 年 3 月 10 日時点の比率が被災地のみ低いという結果は、震災（2011 年 3 月 11 日）以降、企業の所在不明等により TDB による収録企業の状況把握が困難となり、データの更新が進まなかったことを示している可能性がある。

とはいえ、比率で見た場合には、こうした傾向は企業数で見た場合ほど顕著ではない。また、企業数の場合に確認できた、収録企業の一貫した増加のような顕著な特徴は、比率においては観察されない。収録企業は増加しているものの、それが収録企業の地域分布に影響を与えてはいないことが分かる。

細かな点であるがこの他に注意すべき点としては、2009 年 12 月時点で見た場合、被災地（激甚災害＋原発避難）所在企業の比率がやや低く、それ以外の東北 6 県所在企業の比率がやや高い。この点は、震災前の被災地内外の比較を行う際には注意する必要がある。

3. 5 企業数に関するまとめ

以上より、表 1 を見る限り、(1)TDB は震災以前から一貫して収録企業数を増加させていること、(2)TDB は震災直前の 1 年間には東北地方の企業の情報の更新を進めていたこと、(3)震災後 1 年間は被災地における情報更新が進まなかったこと、(4)その後 2012 年 2 月からの 1 年間においては被災地企業の情報更新が進んだこと、しかし、全体として(5)地域ごとの企業数の割合には大きな変化は見られないこと、が分かった。

4. 倒産企業数

本稿の目的は、東日本大震災後の企業退出の状況を把握することである。退出は時点ごとの企業数を変化させるため、時点間の企業数の増減には退出を原因とするものも含まれている。しかし、この増減は新たな企業の創業によっても変化するため、退出の効果だけを取り出すことは不可能である。しかも、表 1 のように TDB のデータベース所在の企業数が一貫して増加しており、それが TDB による収録企業数の増加を原因としていることから考えると、各時点間の企業数の変化から企業

退出の状況を読み取ることは不可能である。そこで、以下では企業概要ファイルとは別のデータセットから得られる情報を追加し、表1の結果と合わせて分析を行う。なお、第1節で説明したとおり、企業の退出は倒産とそれ以外の退出とに大別することができる。そこで、本節においては倒産を、次節においてはそれ以外の退出を見ていくことにする。

4. 1 倒産の定義とデータの留意点

倒産企業数とその割合をまとめたのが表3である。倒産に関する情報は、TDBのデータベースの中では倒産ファイルから得ることができる。TDBは、事業の停止や法的・私的な手続きの決定・開始によって企業の倒産を把握している。このため、倒産ファイルには会社更生法、商法整理、和議、破産、特別清算、任意整理（銀行取引停止または事業停止）、民事再生法、のいずれかの事由を記したうえで記録が行われる。このため、こうした事由別の倒産件数も計算することができるが、本稿の目的は震災が企業の退出に影響したかどうかを検討することであり、倒産の事由別の分析が目的ではない。そこで、以下では事由を問わず、倒産の総数に注目する。

TDBの倒産ファイルを用いる際には、留意すべき点がある。第一に、TDBの倒産ファイルには、法人あるいは個人事業の倒産で、負債額1,000万の場合のもののみが記録される。負債額1,000万未満の場合には記録されないため、倒産ファイルには規模の小さな企業の倒産は含まれないことに注意が必要である。

もう一つ重要な点として、倒産ファイルは必ずしもTDBのデータベース上に既に存在する企業についてのみ作成されるものではないことが挙げられる。倒産ファイルは（顧客からの依頼に基づき）TDBが情報を収集することが必要だと判断した倒産について、その発生後に作成するものである。このため、TDBがデータを保有していない企業について、TDBは倒産時に初めてその存在を把握し、倒産ファイルを作成することもある。このため、以下で見る数値は必ずしも表1に示されている企業数の内数ではない。つまり、以下の数値は表1の企業のうち何社がその後倒産したのかを表すものとは言えない。ただしTDBによると、そうした企業はそれほど多くなく、またあったとしてもその多くは個人経営の企業であるとのことで、もしその通りであれば、表1に示された企業以外の企業について、倒産ファイルが作成されることは少ないと考えられる。そこで、本節では表1の数値と表3の数値の比較（両者の比率の計算）は近似として許容されるものとし、以下分析を行う。⁸

⁸ なお、のちに5.5節でみるようにデータベース収録企業の倒産を捉える情報は、TDBの削除ファイル中にも存在する。倒産ファイルの倒産情報と削除ファイルの倒産情報との違い、そして後者を用いた分析の結果については、5.5節を参照されたい。なお、5.5節でみる通り、どちらのデータを用いても、質的には結果に大

倒産の時点に関しては、倒産ファイル内の情報を用いる。具体的には、TDB はそれぞれの倒産事由ごとに、その事由の申請日あるいは開始決定日、停止日等を記録している。以下ではその日付を用いる。表1の収録・更新企業数との比較を行うため、以下では1月から12月までの倒産企業数、ならびに3月から翌2月までの倒産企業数を集計し、分析する。

ただし、入手したデータの限界から、各月ごとの数値は月単位、つまり毎月1日から末日までを集計する。このため、たとえば2011年3月-2012年2月の列の数値は、震災前の2011年3月1日から10日の倒産も含まれており、正確には震災後の倒産企業数とは言えない。とはいえ、この約1/3か月の期間の倒産企業数は1年間の倒産企業数に比べると小さいものと考えられるため、ここでは2011年3月-2012年2月の数値は震災後の倒産企業数と見做してよいものとする。また、2014年1月以降の倒産企業数は、データが6月分までしか利用できないために、他の時期と直接比較できない。

なお、このデータを分析する際にも、全体の企業数の推移に注意する必要がある。表1で見たとおり、TDBのデータベース収録・更新企業数は増加している。この場合、たとえば新たに追加された企業が倒産しにくい企業ばかりであったとすると、全体としての倒産率を計算した場合、たとえ個々の企業にとっての倒産の状況は変わらないとしても、倒産率は減少していく。しかし、追加される企業が、倒産のしやすさに関して偏りがないと判断することができれば、収録・更新企業に対する倒産企業の比率を分析することには十分な意味がある。3.4.2節で見たとおり、収録あるいは更新企業数の地域別割合は、収録企業の数自体は増加しているにもかかわらず、それほど大きく変化していなかった。以下では倒産に関しても同様の傾向が見られるかどうかを確認する。

4.2 倒産企業数に関する分析

4.2.1 倒産企業数の推移

では最初に表3において、倒産企業数（各行の上段）を見ていくことにしよう。まず全国レベルでの倒産企業数は2010年1-12月には1万3千社弱、2010年3月-2011年2月でも同程度である。その後は2012年1-12月に1万1千社台、2013年1-12月には1万社台に減少していることが分かる。表中で倒産企業数が最も多いのは、2010年1-12月の12,729社である。震災後の倒産が含まれるのは、2011年1-12月より右側の列の数値である。震災後の数値だけに注目すると、倒産企業数は2011年1-12月から2011年3月-2012年2月にかけてやや増加しているものの、それ以外の期間では一貫して減少していることが分かる。そして、震災後の数値は震災前の数

きな違いは見られない。

値よりも一貫して小さい。先に、TDB データベースへの収録企業数自体は年々増加していることを示したが、全体の企業数が増えているのにもかかわらず、また震災の前後を比較しても、倒産企業数はほぼ一貫して減少しているのである。

このように、表3で注目している期間は、少なくとも倒産件数で見ると、経済状況が改善し、債務不履行を原因とする退出が減少していた時期だといえる。この時期は、2008年9月のリーマンショック後に落ち込んでいた経済活動が持ち直してきた時期であり、2012年12月に第二次安倍内閣が成立し、2013年3月就任した黒田日本銀行総裁の下で「異次元の」金融緩和が実行された時期を含んでいる。景気回復の下、倒産企業数は減少トレンドにあったと言える。

以上の特徴は、東北6県とそれ以外に分けた場合にも概ね観察される。ただし、東北6県においては2012年3月-2013年2月以降、倒産企業数はやや増加している。これは、震災の影響が後になって表れてきたようにも思われるが、被災地内外を比較してみると、被災地でも被災地外でも同じ傾向が観察されている。このため、2012年度以降の倒産件数の増加は、特に震災の影響を表しているとは考えにくい。

4. 2. 2 地域別割合の推移

地域ごとの倒産の状況の違いに関しては、各地域の倒産企業数が全国の倒産企業数に占める割合（表3各行の下段）の推移をみることで、追加的な情報が得られている。まず、表を全体的に見ると、各地域の倒産企業が全国のそれに対して占める割合は、東北6県以外が一貫して95%以上であるのに対し、東北6県は常に5%未満である。表1からわかるように、そもそもTDB データベースには収録企業数ベースでも更新企業数ベースでも東北6県所在の企業が少ない。このため、倒産企業数が少ないのも自然ではある。しかし、所在企業の割合が全国比概ね8%未満（表1）であるのに対し、倒産企業数の割合は5%未満（表3）である。このことから、東北地方は他の地域に比べて、そもそも企業倒産が比較的少ない地域であると言える。所在する企業の割合よりも倒産企業の割合が少ないという関係は、被災地でも被災地外でもほぼ同様にみられる。

次に、比率の推移を見ると、まず東北6県以外の比率は、震災前から震災時点にかけて緩やかに増加しており、震災後もしばらくはその傾向が続いている。その後2013年以降はやや減少するが、2010年1-12月に比べるとやや高い。その逆が東北6県の特徴であるため、東北6県では他の地域と比べて震災後倒産が減少し、その後やや増えたものの震災以前ほどではない、と言える。この傾向は、被災地でも被災地外でも同様にみられ、両者の間で違いは見られない。

最後に、倒産企業の割合を地域ごとに比較すると、興味深い結果が得られる。震災前の2010年中あるいは震災直前の1年間の倒産を見ると、東北6県内ではTDB

指定の被災地で割合が最も高く、次に激甚災害法指定ベースの定義による非被災地、同被災地、そして TDB 指定ベースの非被災地の順である。これに対して震災を含む、あるいは震災後の期間においては、被災地の割合が低く、被災地外が高いという傾向が全般的に見られる。つまり、震災後、被災地における倒産は相対的に減少しているのである。

震災は企業に甚大な被害をもたらすため、特に津波による直接的な被害を受けた企業など、被災地に立地する企業は倒産しやすくなることが想像される。しかし、ここで得られた結果はその逆であり、直観的ではない。とはいえ、被災地においては数多くの支援策が講じられている。このため、こうした支援が債務不履行に陥る確率を減らし、被災企業の倒産を少なくしている可能性がある。もちろん、ここで分析では企業の属性など倒産に影響を与えうる他の要因を考慮しておらず、また支援策の効果を直接見ているものではないため、断定的な結論を下すことは難しい。しかし、少なくとも倒産率の差は被災地内外の違いを表す唯一の顕著な結果であり、重要な結果だと言える。

4. 2. 3 倒産率の推移

倒産に関するまた別の角度からの分析として、ここでは倒産率、つまりある時点で存在していた企業のうち、その後の期間にどれだけの企業が倒産したか、という比率に関する分析を行う。具体的には、表 1 で示した各時点の企業数（収録ベースあるいは更新ベース）に対する、その後の 1 年間で倒産した企業数（表 3）の比率を計算する。なお、表 1 では収録企業数（各年 12 月第二土曜日時点）と更新企業数（各年 3 月 10 日時点）の二つの基準の企業数が示されているが、前者に対してはその次の年の 1 月から 12 月の倒産企業数を用いた比率を計算し、後者に対しては同じ年の 3 月から次の年の 2 月までの倒産企業数を用いた比率を計算する。⁹

得られた結果は表 4 に示されている。まずこの表を見る際の注意点として、二点を挙げておく必要がある。第一に、一番右の列に示された 2013 年 12 月の収録企業数に対応する倒産企業数は、2014 年 1 月から 2014 年 6 月までしか得られていないため、注意が必要である。第二に、各年 12 月時点の企業の倒産率（奇数列）の分母は収録企業数であり、各年 3 月時点の倒産率（偶数列）の分母は更新企業数である。表 1 で見たとおり、収録企業数は更新企業数よりも大きい。このため、12 月時点の倒産率は 3 月時点の倒産率よりも全体として値が低くなる。

表 4 からは、表 3 で確認したのと同様の特徴が確認できるが、多少の違いも見ら

⁹ なお、既に説明したとおり、この比率は厳密にはいくつかの問題を持った倒産率であり、注意が必要である。

れことが分かる。第一に、全国、あるいは東北6県以外では、震災が起こっているにもかかわらず、倒産率はほぼ一貫して減少している。最も高かった時点は、全国でも東北6県内外でも、2009年12月時点である。

第二に、東北6県とそれ以外の倒産率の推移の違いとして、東北6県においては2012年3月以降の倒産率が多少増加する傾向がある。ただし、その傾向は主に被災地外に見られるものであり、被災地内ではあまり変化が無い。

第三に、東北6県の倒産率は、その水準を比較すると、6県以外の地域よりも全般的に低く、その傾向はどの時点でも見られる。東北地方はそもそも倒産率が低い地域であり、その傾向は震災後も変わっていないことが分かる。

第四に、東北6県内の被災地と非被災地を比較すると、震災前の倒産率（2010年3月時点の企業数に対する比率）には地域差が殆どないのに対し、震災後を含む期間（2010年12月以降）の倒産率を見ると、被災地よりも非被災地の方が全般的に倒産率が高い。つまり、震災後、被災地における倒産率は低くなっているのである。¹⁰ 被災企業の倒産が起こりにくくなっているという状況は、倒産企業の地域別の比率を見た表3においても示されていたが、ここでの結果はそれを別の角度から示したものと見える。先に述べたとおり、被災企業に対する支援策が、被災地における倒産を防ぐ役割を果たしていた可能性が示唆される。

5. 退出企業数

様々な退出の形態のうち、第4節では倒産に注目したが、倒産は債務不履行を原因とするため、どちらかという業績不振企業の後ろ向き、受動的な退出だといえる。しかし、企業の退出には企業が自ら能動的に退出する場合もある。その代表が、自主的に廃業する、あるいは企業を解散する、というものである。また、他企業との合併に伴い退出する企業もある。こうした退出を捉える情報として、TDBでは同社のデータベースから削除された企業について、その理由を明らかにした削除ファイルが存在する。ここでは削除ファイルから得られる情報を用いて、震災前後の企業の退出の状況を見ていく。

5. 1 退出の定義とデータの留意点

削除ファイルには、TDBが様々な基準で同社データベースから削除した企業に関

¹⁰ 2009年12月時点の収録企業数に対する倒産率を見た場合には、被災地企業（特に激甚災害+原発避難地域ベースの定義）のほうが倒産率が高いが、これは2009年12月時点でのTDBデータベースの収録企業数が少ないことを反映しているものと考えられる（表1参照）。ただし、この差を考慮に入れたとしても、震災前の倒産率が震災後よりも高かったという結論は変わらない。

する情報が記載されている。最も重要な情報は、削除の理由であって、TDBは「倒産」「廃業または休業」「解散」「重複」「合併」「その他（業績非公開、移転先不明など）」という分類を行っている。これらの分類は、TDBが調査員の調査に基づいて行う。

このうち「廃業または休業」は既に事業を終えた、あるいは再開の見込みがあるかもしれないが現在は休止しているために削除した企業、「解散」は解散が確認されたために削除した企業を指す。¹¹ なお、「廃業または休業」のうち「休業」は、厳密には必ずしも企業の退出を意味しない。しかし、結果的には退出につながる人が多いと考えられること、廃業のみの数値は得られないことから、以下では「廃業・休業」をまとめて分析する。廃業・休業に関する分析は、5.2節で行う。

「重複」は、何らかの理由でデータベース上に同一企業の重複したデータが作られていた場合に不要なものを削除するもので、複数回調査が入った場合の過去のデータの削除などが該当する。「合併」は合併に伴い非存続企業のデータが削除される場合である。「その他」はその他の理由であり、例えば企業自身が業績を公開したくないために依頼があって削除する場合、企業が移転したが移転先が不明の場合などを含む。以上のうち、「重複」は企業の退出とは無関係であるため、以下では「重複」以外の理由による削除に注目する。以下、合併については5.3節で、解散については5.4節で、その他については5.6節で分析を行う。

なお、削除ファイルにも「倒産」の情報が存在する。しかし、このデータは倒産ファイル（第4節で用いた情報）と同じではない。これは、両ファイルへの収録の基準が異なるからである。このため、第4節の分析とは独立に、削除ファイルで把握される倒産を分析することにも十分な意味がある。むしろ、両方のデータを独立に分析して比較することによって、倒産企業の姿をより明確にすることが可能となる。以下では5.5節において、削除ファイル中の倒産情報を用いた分析を行う。

さまざまな理由による退出の時点に関しては、TDBデータベースの削除ファイルでは、削除の事由が発生した時点に関する情報は得られない。時点に関して得られる唯一の情報は、TDBのデータベースから削除された年月の情報だけである。このため、削除ファイルから得られる時点の情報は、実際の退出よりも後になる可能性

¹¹ TDBのホームページによると、廃業・休業とは「企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）」もので、「調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない」場合を指す。これに対して解散は、「企業が解散した場合」で「主に、商業登記等で解散を確認」した場合を指す。また、廃業・休業または解散は「企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース」だとされている。

がある。極端な場合、TDBによる各企業の情報更新は原則年に一回であるため、削除事由の発生が把握され削除が行われるのは、実際にその事由が発生してから1年後になる可能性もある。また、月ごとのデータしか得られないために、倒産ファイルの場合と同様に、たとえば2011年3月-2012年2月の数値は、震災前（2011年3月1日から10日の間）の退出も含まれている可能性が高い。さらに、このデータを分析する際にも、表1で見たとおり、母数、すなわち全体の収録企業数が増加していることには留意する必要がある。

ここでは倒産の場合と同様に、表1の収録企業数、更新企業数の時点に合わせ、1月から12月まで、ならびに3月から翌2月までの、各形態の退出企業数を集計する。そうして得られた企業数を、退出の事由ごとに、地域別、時点別に示したのが表5である。表5は表3と同様に、企業数だけでなく地域別の割合も示している。また、表4と同様に、表1の各時点のストックの企業数（収録ベースあるいは更新ベース）に対する表5のフローの退出企業数の比率を退出率として示したのが表6である。以下ではこの二つの表を見ながら、事由ごとの退出の状況について分析を行う。

5. 2 廃業・休業企業数に関する分析

5. 2. 1 廃業・休業企業数の推移

まず表5および6のパネル(A)を見ながら、廃業または休業という形の退出について見ていくことにする。最初に表5パネル(A)の各行上段に示されている企業数を見ると、廃業または休業による退出企業数は、全国ベースで見た場合、ほとんどの時期において、1年間で16,000件以上存在することが分かる。表5の他のパネルを見るとわかるように、全体的な水準を比較すると、廃業・休業という形の退出は、他の形態（合併、解散、倒産）の退出よりも多く、退出の形態としては最も多いものであることが分かる。¹²

次に、全国的な廃業・休業企業数を経年で比較すると、2010年1-12月から2010年3月-2011年2月にかけてやや増加しているものの、その後はそれほど大きな変動は見られず、また2013年3月-2014年2月にやや減少している。同じ傾向は、東北6県以外においても観察される。

しかし、東北6県においては顕著な違いが見られる。2012年1-12月、あるいは2012年3月-2013年2月において、廃業・休業企業数が急増している点である。被災地内外の比較からみると、この急増は被災地内でも被災地外でも同様に見られることが分かる。ただし、激甚災害+原発避難地域で被災地を定義した場合には、被

¹² 期間によってはパネル(E)の「その他」の数値の方が大きいこともあるが、以下で見るように「その他」は必ずしも退出を表しているものではない。

災地外でも大きな増加が見られるのに対し、TDB 指定のやや広い被災地内外で分けた場合には、被災地外の増加は小さくなる。このことは、やや広い意味での被災地において、廃業・休業が増えていることを表している。なお、上述の通り削除ファイルへの記載は実際の廃業・休業の時点よりも後になる可能性が高く、また震災後は企業の安否確認が進まなかった可能性もあるため、廃業・休業の増加は必ずしも2012年に入ってからではなく、2011年中には始まっていたと考えるべきであろう。いずれにしても、震災後に被災地においては廃業・休業が急増したと結論付けることができる。

5. 2. 2 地域別割合の推移

次に、表5 (A) 各行の下段の比率を見ると、上段から分かった結果がここでも確認される。まず東北6県の廃業・休業企業数は、全国比で見ても2012年1-12月、あるいは2012年3月-2013年2月において増加している。東北6県の企業数の全国に占める割合は一貫して7-8%であったが(表1)、これらの時期の東北6県の廃業・休業企業の比率は9%あるいは9.5%程度である。これらの期間において特に東北6県での廃業・休業が多かったことが分かる。

この増加は、被災地、特に TDB 指定のやや広い被災地における廃業・休業の増加によってもたらされたものである。ただし、廃業・休業企業の割合は2013年1月-2013年12月の期間には減少し、それ以降震災前の状況に近づいている。震災による廃業・休業の増加は少なくとも2012年中までであったと言える。

5. 2. 3 廃業・休業率の推移

表1に示されている企業に対して、その後1年間に廃業・休業した企業の比率を示したのが表6のパネル(A)である。この数値からは、表5パネル(A)と同様の結果も見られるが、多少の違いも観察される。まず、2009年12月時点の収録企業のその後1年間の廃業・休業率を見ると、多くの数値は1.3%程度であるが、激甚災害+原発避難地域で定義された被災地、および TDB 指定の定義で見た非被災地でやや比率が高い。この結果は、表4の倒産率でも同じ時期に被災地の数値が高かったことと似ているが、表6パネル(A)ではTDB指定の定義で見た被災地ではむしろ比率がやや低くなっており整合的ではない。また、2010年3月時点の(更新)企業のその後の廃業・休業率を見ると、地域的な差はそれほど見られない。このため、2009年12月時点の収録企業に何らかのバイアスがかかっている可能性は否定できない。

以上の点には留意する必要があるとしても、もう一つのより重要な結果として、震災前の方が震災直後よりも廃業・休業率が高かったことが分かる。少なくとも震

災後しばらくの間は、震災によって廃業・休業率が増えてはいない。しかし、震災後の時期を含む最初の数値である 2010 年 12 月時点の(収録)企業のその後の廃業・休業率を見ると、地域的に多少の差が見られる。具体的には、既にこの期間において、被災地、特に激甚災害+原発避難ベースの定義の被災地における廃業・休業率が高まっていることが分かる。そして、2011 年 12 月の収録企業ベース、2012 年 3 月の更新企業ベースそれぞれの廃業・休業率を見ると、やはり被災地において特に廃業・休業が増加していることが分かる。その後、2012 年 12 月以降(2013 年)の被災地の廃業・休業率は低くなり、地域間の差も見られない。以上、5. 2 節の分析結果をまとめると、廃業・休業企業の数は、震災後の被災地において、遅くとも 2012 年末までの時期に、顕著に増加していた、と結論付けることができる。

5. 3 合併企業数に関する分析

5. 3. 1 合併企業数の推移

次に、表 5・6 のパネル (B) より、合併による企業退出について見てみたい。まず、表 5 のパネル (B) からは、合併による退出がそもそも多くないことが分かる。全国的に見ても、震災前は 3,000 社弱、震災後は 2,500-2,300 社程度であり、東北 6 県についてはどの時期を見ても 200 社に満たない。表 5 の他のパネルと比較しても分かるように、そもそも合併による企業退出は稀である。

地域ごとの推移を見てみると、全国や東北 6 県以外では、震災前に件数が多く、その後減少傾向にあることが分かる。この時期には、そもそも少ない合併による退出が、さらに減少していたことが分かる。ただし、東北 6 県を見ると、同じ傾向が見られるものの、2012 年 1-12 月から 2013 年 1-12 月にはやや増加していることが分かる。しかし、この増加は必ずしも被災地におけるものではない。特に、被災地を激甚災害+原発避難地域に狭く定義した場合には、増加しているのはむしろ非被災地である。被災地の周辺において合併による退出が特に増える理由は考えにくく、それが震災を原因としているのかも不明である。

5. 3. 2 地域別割合の推移

次に、表 5 パネル (B) の下段に示された全国に対する比率を見ると、東北 6 県以外における合併の比率は 94 から 95%程度でそれほど変化していない。その比率は 2012 年 1-12 月から 2013 年 1-12 月にかけてやや減少しているが、これは東北 6 県においてやや企業数が増えているからで、パネル (B) 上段の結果と整合的である。なお、TDB データベースにおける東北 6 県の企業数は 7-8% (表 1) であったが、表 5 パネル (B) における東北 6 県の割合は 6%に満たない。東北 6 県はそもそも合併による退出が少ない地域だと言える。

5. 3. 3 合併率の推移

表6 パネル (B) には、表1の企業数に対する比率で見た、合併による退出企業の割合が示されている。示されている数値はいずれもごく小さいものであり、表5 パネル (B) で確認された通り、そもそも合併による退出は頻繁に見られるものではないことが分かる。また、地域を問わず震災前にくらべて震災後に比率が減少している、被災地においてはその減少がやや緩やかである、2012年3月あるいは12月時点の企業数に対する比率が東北6県(広い意味での被災地)においてやや増加している、といった傾向が見られる。しかし、そもそも数値が小さいため、このように経年比較でみた傾向は明確なものではない。

5. 4 解散企業数に関する分析

5. 4. 1 解散企業数の推移

解散という形で退出した企業に関する結果は、表5・6のパネル(C)に示されている。まず表5からは、解散と言う形態による退出が、TDBデータベースにおいては全国ベースで見て毎年9,000件以上発生していることが分かる。解散という形態の退出は、廃業・休業ほどではないものの、合併(パネルB)や倒産(パネルD)よりは件数が多いことが分かる。全国の件数を経年で比較すると、その増減はそれほど顕著ではないものの、震災前に高かった数値が震災直後には減少し、その後増加してまた減少する、という傾向が見られる。この傾向は東北6県以外においても同様である。東北6県を見ると、同じような傾向もみられるものの、各1年間の値の差はそれほど明確ではない。ただし、震災後の増加は東北6県以外よりもやや早い段階で見られると言ってよいかもしれない。

被災地内外を比較すると、やや特徴が見られる。震災前に比べると、震災直後の時期に、被災地において解散企業数が増加している。同じ時期に被災地外の東北6県所在企業の数値は減少している。震災直後に、被災地においては解散という形の企業退出がやや増加したと言える。なお、廃業・休業の増加と比べた場合、解散の増加はそれほど顕著なものではない、また解散の増加の方がやや時期が早い、ことも分かる。

5. 4. 2 地域別割合の推移

次に、表5 パネル (C) の下段の割合(全国比)を見てみると、まず解散した企業のうち東北6県に所在していた企業の比率は、震災前から震災直後は6-7%だったものが、2013年以降で見ると6%を切る値になっている。TDBデータベース中の東北6県所在企業の比率は7-8%であった(表1)ため、東北地方は震災前には解散

という形の退出がやや見られにくい地域であり、2013年以降はその傾向がさらに強まったといえる。

被災地と被災地外を比較すると、5.4.1節で指摘した傾向がここでも見られる。つまり、被災地においては震災前に比べて震災直後に解散企業の比率が全国比でやや増加し、それに対して東北6県の被災地外では減少している。その後、2012年1月以降には被災地の対全国比が減少するのに対し、非被災地の対全国比はやや増加している。震災直後、被災により解散という形態の退出が促進されたことが伺われる。

5.4.3 解散率の推移

最後に表6パネル(C)に示されている、TDBデータベース上の企業数(表1)に対する解散企業の比率を見ると、まず全国、あるいは東北6県以外の比率は、震災前から震災後にかけていったん減少したあと増加し、また減少している。しかし、その増減はそれほど大きなものではない。東北6県については、震災後の増加があまり目立たず、むしろ2012年12月以降の解散率の減少のほうが目立つ。

しかし、被災地とそれ以外を比較すると、表5で見られていた傾向が観察される。特に、激甚災害+原発避難地域という狭い定義の被災地では、震災後に解散率がやや増加している。ただし、その増加は表5で見たような傾向よりは弱いものであり、その後解散率が減少していく点は他の地域と同様である。また、被災地を広めにとった場合(TDB指定)には震災前後の差がさらに不明確になる。ただし、震災後しばらくの間、少なくとも全国的な傾向と比べて解散が増えていたと結論付けることはできるだろう。廃業・休業も震災後被災地で増加しているが、解散の増加は廃業・休業の増加よりは顕著ではなく、またやや時期が早い。

5.5 倒産企業数に関する分析

5.5.1 倒産の定義

第4節では、倒産ファイルの情報から得られる情報を用いて、倒産という形態の退出を分析したが、ここでは削除ファイルを用い、「倒産」を事由としてデータベースから削除された企業の情報を用いた分析を行う。既に説明したとおり、倒産ファイルに収録される倒産情報は、法人あるいは個人事業の倒産で負債総額1,000万円以上の場合のものであって、しかもその記録以前に当該企業がTDBのデータベースに収録されていたかどうかは問わずに情報が作成される。これに対し、削除ファイルはTDBの企業概要データベース(COSMOS2)に収録されていた企業のデータを削除する際に作成するもので、TDBデータベース上データが継続されなくなったことを、その理由と共に示すためのデータである。このため、それまでにデータベ

ースに収録されていない企業の倒産情報は、削除ファイルには収録されない。

こうした収録基準の違いから、倒産ファイル上の倒産企業数と削除ファイル上の倒産企業数は異なる可能性がある。まず、負債総額 1,000 万円以上という基準は倒産ファイルだけの基準であるため、この基準が存在することで、倒産ファイル収録の倒産件数のほうが少なくなる可能性がある。しかし、倒産ファイルは COSMOS2 収録企業でなくても作成されるため、この点では倒産ファイルの倒産件数の方が多くなる可能性がある。

以上を表す例として、たとえば TDB が顧客から倒産情報を求められて倒産ファイルを作成する場合、当該企業が COSMOS2 に収録されている（いた）企業であれば、削除ファイルも倒産ファイルも作成される。これに対して、収録されていない企業であった場合には倒産ファイルだけが作成される。ただし、COSMOS2 に収録されていた企業の倒産であっても、それが負債総額 1,000 万円未満の倒産であれば、倒産ファイルは作成されず、削除ファイルのみが作成される。¹³

TDB によると、COSMOS2 非収録企業の倒産はそれほど多くなく、あったとしてもその多くは個人経営の企業である、とのことであった。もしその通りであれば、倒産ファイルから把握できる倒産企業数は、少なくとも削除ファイルの倒産企業数を大きく上回ることはないはずである。以下ではこの点も確認しながら、実態を最も的確にとらえることができるよう、得られる数値のどこに注目すればよいか、検討していくことにする。

5. 5. 2 倒産ファイルベースの倒産企業数との比較

まず、表 5 のパネル (D) から、削除ファイルで把握されている倒産企業数の推移を見てみよう。第一に、削除ファイル中の全国ベースの倒産企業数を、倒産ファイル上の倒産企業数（表 2）と比べると、どの時期においても前者は後者の半分以下であることが分かる。つまり、倒産ファイル上の倒産企業数は常に、削除ファイル上の倒産企業数の 2 倍以上なのである。もちろん、倒産ファイルの情報は倒産発生時点、削除ファイルの情報は TDB によるファイル作成時点（事由把握時点）であるため、各期の値は完全に一致するものではない。しかし、これだけの期間にわたり、またどの 1 年間を見ても、一貫して 2 倍以上の差があるということは、二つのファイルの収録基準の違いが収録企業数に大きな違いを生み出していることが示唆される。

¹³ なお、過去に COSMOS2 に収録されていた企業であっても、たとえば倒産以前に一旦休業状態になった場合には、「廃業または休業」を事由として削除ファイルが作成され、COSMOS2 非収録企業となる。このため、その後にこの企業が倒産したとしても、改めて削除ファイルが作成されることはない。

5. 5. 1 節における議論を踏まえると、倒産ファイルの倒産企業数が大きいという結果からは、倒産ファイルには COSMOS2 に収録されていない企業の倒産がかなり多く収録されていることが示唆される。またこのことは、表 3 に示されている倒産ファイルベースの倒産企業数を、表 1 の TDB データベース (COSMOS2) 上の企業数と比較することが本来は適切でないことも意味している。また、負債総額 1,000 万円以上、という倒産ファイルの収録条件によって、倒産ファイルの収録企業数が少なくなるという効果は、あまり見られないことも示唆される。以上より、表 1 の数値と比較するのに適当なのは、表 3 ではなく、表 5 のパネル (D) の数値の方であることが分かる。

ただし、表 3 の倒産企業数が表 1 の企業以外の倒産を含むものであり、この二つの表の比較が適切ではないとしても、表 3 の企業数自体は日本に存在する企業の幅広い倒産情報としては有用である。また、表 1 との比較においても、その値自体には意味がないかもしれないが、その値の変化は何らかの意味を持っている可能性がある。特に、表 5 のパネル (D) の数値の動きと表 3 の数値の動きが似たものであれば、得られる結果は TDB データベース (COSMOS2) 収録企業 (削除ファイルから把握できる倒産企業) でも、より広い企業群 (倒産ファイルから把握できる倒産企業) においても観察されるものとなるため、より確度の高い結果だと言える。以下では表 5 (D) と表 1 の比較も行うが、そこではこの点も念頭に置いて議論を行うことにしたい。

5. 5. 3 倒産企業数の推移

では、表 5 のパネル (D) 上段に注目し、削除ファイルから分かる倒産企業数の推移を見てみよう。第一に、全国の値を見ると、倒産企業数は震災前の 6,000 社余りから震災後に減少しており、1 年間の数値としては最も新しい 2013 年 3 月～2014 年 2 月時点の数値がもっとも小さい。同じ傾向は、東北 6 県以外を見た場合でも同様である。では、東北 6 県あるいは被災地内外ではどうだろうか。東北 6 県の数値を見ると、やはり震災前後では減少傾向が見られ、この傾向は被災地内外でそう大きくは変わらない。ただし、2013 年 1 月から、あるいは 2013 年 3 月以降の 1 年間の東北 6 県の数値は、それまでと違って倒産企業数が増加する傾向を示している。ただし、この増加は主に被災地外で見られるものであり、被災地では殆ど変化が無いか、減少している。

以上の傾向は、多少の違いはあるものの、表 3 で確認されたものとほぼ同様である。つまり、東日本大震災は、倒産企業数が減少する時期に発生し、それによって倒産企業数が増加したわけではない。むしろ、被災地においては震災後に倒産件数が減少していたと言える。第 4 節 (4. 2. 1 節) と同様、この結果は TDB デー

データベース収録企業数が増加している中で得られたもので、顕著な結果である。

5. 5. 4 地域別割合の推移

次に、表5のパネル(D)下段の、全国に対する各地の倒産企業の比率を見てみよう。東北6県の値は、震災前は6%台であり、その後減少し、2013年にはやや増加したものの、5%台前半である。表1で見たとおり、TDB データベースには東北6県所在企業が7-8%存在する。これに比べると、東北地方では倒産は比較的少なく、しかも震災後少なくともしばらくの間は全国よりもかなり少なかったと言える。

被災地と被災地外を比較すると、被災地における震災後の比率の低さが目に付く。特に、激甚災害+原発避難地域の狭い定義による被災地の倒産は全国の倒産の2%未満であり、しかも震災前と比べてその値が顕著に減少していることが分かる。被災地外の東北6県の比率はここまで顕著ではなく、震災後の被災地における倒産は、他の地域と比べて顕著に少なかったと言える。この結論も、第4節(4.2.2節)で得られた結論と同様である。

5. 5. 5 倒産率の推移

最後に、表6パネル(D)の倒産率を見てみよう。先に説明したとおり、削除ファイルベースの倒産数は、TDB データベース(COSMOS2)収録企業のうち倒産によりデータが削除された企業の数であるため、ある時点におけるデータベース収録企業のその後の倒産率を測る数値として、表4の倒産率より正確なものである。表6パネル(D)からわかる傾向は、5.5.4節で確認した傾向と似ている。まず全国的には倒産率は減少傾向にある。東北6県以外を見た場合には、2011年3月の更新企業ベースの倒産率がやや増加しているものの、全体としては減少傾向にある点で全国と同様である。東北6県も、全国と同様に一貫した減少が見られるが、2012年12月の収録企業ベースの倒産率からはやや増加している。ただし、この増加は被災地ではなく被災地外の東北6県で見られるものである。被災地の倒産率は、二つの定義のどちらを用いても、ほぼ一貫して減少している。

これに加えて、各時点の倒産率の地域差も特徴的である。震災前は、各地域の倒産率の間にはそれほど差が無かったのに対し、震災を含む時点の倒産率(2010年12月の収録企業ベースの倒産率)からは被災地の値が急減し、その後も被災地以外の値よりも一貫して小さい。これは、被災地では震災後倒産が減っていることを意味している。以上の結果はいずれも第4節(4.2.3節)の結果と同様の結果である。このように、倒産ファイルベースの情報を用いても、削除ファイルベースの情報を用いても、震災は倒産減少下に発生し、震災後被災地における倒産は減少したという結論には変わりがない。これは、むしろ異なるデータを用いても共通して得

られる頑健な結果であると言える。先に議論したとおり、この被災地における倒産の減少は、被災企業に対する手厚い支援策を原因としている可能性がある。

5. 6 その他の退出企業数に関する分析

5. 6. 1 その他の退出企業数の推移

最後に、表5・6のパネル(E)から、「その他」の理由により削除された企業について見ていきたい。TDBのデータの定義には、このカテゴリの説明として、「その他(業績非公開、移転先不明など)」と記載されている。業績非公開は、調査対象の企業自らがTDBによる第三者へのデータ提供を認めないケースであり、退出とも震災とは(少なくとも直接的には)関係が無いと考えられる。これに対して「移転先不明」は、移転したことは判明したが移転先が不明だという意味である。このケースは、それ自体としては退出とは言えないケースである。ただし、震災の影響という点から考えると、このケースは被災地所在企業が被災地外に移転し、再び被災地に戻ってくる可能性が少ない、というケースを捉えている可能性がある。この場合、被災地(特定地域)からの退出と言う意味では重要な情報である。

ただし、以上はあくまで「その他」の例示であり、これらのケースが「その他」のどれくらいの割合を占めているのか、これらのケースの他にどのようなケースが「その他」に含まれるのかは不明である。このため、以下の議論は多分に推測に基づくものになるが、何らかの重要な情報が得られる可能性もあるため、他の事由と同様に分析を行うことにしたい。

最初に表5のパネル(E)の上段を見ると、まず「その他」による削除が少なくなることが分かる。特に、震災後の2011年3月-2012年2月より後の期間では、年間2万件以上の「その他」の理由による削除が記録されている。この点は、表1で見た収録企業数の増加と関係があるのかもしれない。つまり、さまざまな企業をデータベースに加えた結果、廃業・休業、合併、解散、倒産といった明確な理由ではなく、所在不明等特定できない理由により削除される企業数が増えているのかもしれない。その数が最も多いのは2012年1-12月の1年間であり、その後は企業数がやや減少している。

同様の傾向は、東北6県以外でも、東北6県でも観察される。ただし、東北6県の中でも被災地においては、その増加が顕著である。被災地におけるピークは他地域と同じく2012年1-12月の期間であるが、被災地のこの期間の「その他」の削除企業数は、2011年3月-2012年2月と比べれば2倍弱、2011年の1-12月と比べれば2.6-2.8倍にも達し、大きく増加している。この結果からは、津波被害や原発避難地域への指定により、企業の所在をTDBが把握できないケースが、この時期にまとまって見られた、という可能性が示唆される。

5. 6. 2 地域別割合の推移

次に、表5パネル(E)の各行の下段を見てみると、「その他」の理由で削除されたデータのうち、東北6県以外に所在する企業数は、震災前あるいは震災から2年後あたりにおいては95.6%であることが分かる。表1に示されている収録企業ベースでは、東北6県以外の所在企業は92.3%であるため、「その他」の理由で削除される企業は、東北6県では他の地域に比べて少ないことが分かる。

しかし、東北6県以外の比率は2012年1-12月、および2012年3月-2013年2月の期間には93%台に減少している。その分、東北6県においては他地域に比べて「その他」の理由による削除が増加していることが分かる。そして、その増加は6県の中でも被災地において顕著なものである。二つの定義のどちらを用いても、全国比で見て被災地において、「その他」の削除企業数が急増していることは明らかである。

5. 6. 3 その他の退出率の推移

最後に、表6のパネル(E)からは、ある時点でTDBが所在を把握していた企業のうちどれだけの企業が、その後の1年間に「その他」の理由でデータを削除されたのか、という比率が示されている。この数値を見ると、全国、あるいは東北6県以外の傾向は、表5パネル(E)の上段(5.6.1節)で見たものと同様である。すなわち、この比率は震災前から2011年12月の収録企業ベースの比率まで増加し、その後減少している。しかし、東北6県においては、2011年12月の収録企業に対するその後1年間の「その他」の削除企業比率、および2012年3月の更新企業数に対するその後1年間の「その他」の削除企業比率が、他の期間に比べて特に大きいことが分かる。

東北6県を被災地内外に分けると、この増加は被災地におけるものであることが分かる。どちらの定義を用いるにせよ、被災地における同時期の比率の上昇は、他の地域では見られないものである。2012年1月以降、2013年2月末までの間に、TDBが津波や原発の被害地域を中心とした被災地における企業の所在把握を進め、その際に移転先、あるいは所在不明によりデータを削除した企業が急増したことが読み取れる。

6. おわりに

本稿では、東日本大震災後の被災地における企業の退出の実態を明らかにするため、(株)帝国データバンクの企業データベース上の企業数ならびに退出企業の企業数について、震災の1年前から3年後までの推移を見ながら、詳細な分析を行った。ここでは、得られた結果をまとめることで、本稿の結びとしたい。

まず、倒産、つまり債務不履行を契機とする退出に関しては(第4節、5.5節)、第一にデータベース収録企業が年々増加している(3.4.1節)にもかかわらず、分析期間を通じて倒産企業数は全国的に減少していた(4.2.1節、4.2.3節、5.5.3節、5.5.5節)。第二に、東北地方は他の地域に比べて企業数が少ない地域である(3.3節、3.4.2節)が、震災前は特に企業倒産が少ない地域であり、震災後もその傾向は変わらなかった(4.2.2節、4.2.3節、5.5.4節、5.5.5節)。第三に、震災後の被災地における倒産は減少しており、その減少は他の地域と比較しても顕著である(4.2.2節、4.2.3節、5.5.4節、5.5.5節)。以上より、震災後の被災地における倒産は、我々の直観とは異なり、減少していることが明らかになった。被災地において特に倒産が減少した理由に関しては厳密な分析を俟つ必要があるが、一つの可能性として、被災地企業に対して行われた各種支援策が企業の債務整理を促進し、倒産を減少させたことが考えられる。

債務不履行とは無関係の退出に関しては、退出の形態によって得られた結果が異なる。まず廃業・休業に関して見てみると(5.2節)、震災後の被災地においては他の地域と異なり、廃業・休業が顕著に増加していた(5.2.1節、5.2.3節)。そして、この増加は少なくとも2012年中までは見られている。(5.2.2節、5.2.3節)。次に、合併による(非存続企業の)退出を見ると(5.3節)、そもそも合併による退出は件数が少なく(5.3.1節)、そのせいもあって被災地と他地域の比較においても顕著な違いは見られなかった(5.3.2節、5.3.3節)。解散に関しては(5.4節)、震災直後の被災地において、他の地域とは異なり解散という形の企業退出がやや増加していた(5.4.1節、5.4.2節、5.4.3節)。ただし、その増加は廃業・休業の震災後の増加よりは顕著ではなく、また廃業・休業よりも早い段階で見られた。¹⁴ 以上より、被災地においては震災のあと解散という形態の企業退出がやや増加し、その後廃業・休業という形の退出が大きく増加したことが分かった。倒産が減少している反面解散や休業が増加しているという結果は、将来の事業性の悪化や経営者の高齢化など、他の理由で退出を考えていた企業の退出が、震災を機に増加した、という可能性を示唆するものと考えられる。

参考文献

¹⁴ この他に、2012年1月以降、遅くとも2013年2月末までの期間において、恐らくは津波被害や原発避難地域への指定が原因となり、移転先不明・所在不明により帝国データバンクが企業の所在を把握できないケースが急増したことを示唆する結果も得られた(5.6節)。

内田浩史・植杉威一郎・内野泰助・小野有人・間真実・細野薫・宮川大介「大震災
と企業行動のダイナミクス」『経済研究』 vol. 64, pp. 97-118, 2013.

Uchida, H., M. Daisuke, K. Hosono, A. Ono, T. Uchino, and I. Uesugi "Natural Disaster and
Natural Selection," RIETI Discussion Paper 14-E-055, 2014.

表1 各時点の存在企業数

時点	2009年12月 第2土曜日 時点	2010年3月 10日時点	2010年12月 第2土曜日 時点	2011年3月 10日時点	2011年12月 第2土曜日 時点	2012年3月 10日時点	2012年12月 第2土曜日 時点	2013年3月 10日時点	2013年12月 第2土曜日 時点
全国	1,264,317 100.00%	1,290,683 100.00%	1,358,858 100.00%	1,290,258 100.00%	1,409,579 100.00%	1,390,422 100.00%	1,430,673 100.00%	1,386,568 100.00%	1,439,060 100.00%
東北6県以外	1,171,440 92.65%	1,196,972 92.74%	1,258,932 92.65%	1,189,130 92.16%	1,306,193 92.67%	1,292,036 92.92%	1,326,438 92.71%	1,285,920 92.74%	1,333,031 92.63%
東北6県	92,877 7.35%	93,711 7.26%	99,926 7.35%	101,128 7.84%	103,386 7.33%	98,386 7.08%	104,235 7.29%	100,648 7.26%	106,029 7.37%
被災地(激甚災害+原発避難)	35,941 2.84%	39,731 3.08%	42,295 3.11%	44,161 3.42%	43,657 3.10%	39,678 2.85%	43,725 3.06%	42,011 3.03%	44,517 3.09%
その他東北6県内	56,936 4.50%	53,980 4.18%	57,631 4.24%	56,967 4.42%	59,729 4.24%	58,708 4.22%	60,510 4.23%	58,637 4.23%	61,512 4.27%
被災地(TDB指定)	53,930 4.27%	54,530 4.22%	58,179 4.28%	60,406 4.68%	59,899 4.25%	54,915 3.95%	59,998 4.19%	57,673 4.16%	60,916 4.23%
その他東北6県内	38,947 3.08%	39,181 3.04%	41,747 3.07%	40,722 3.16%	43,487 3.09%	43,471 3.13%	44,237 3.09%	42,975 3.10%	45,113 3.13%

注: 上段は社数、下段は全国に占める割合(%)。

表2 被災地の定義

激甚災害+原発避難地域		TDB指定地域		激甚災害+原発避難地域		TDB指定地域	
青森県八戸市				宮城県多賀城市	宮城県多賀城市		
岩手県一関市	岩手県一関市			宮城県大崎市	宮城県大崎市		
	岩手県遠野市			宮城県登米市	宮城県登米市		
	岩手県奥州市			宮城県東松島市	宮城県東松島市		
岩手県下閉伊郡岩泉町	岩手県下閉伊郡			宮城県白石市	宮城県白石市		
岩手県下閉伊郡山田町				宮城県本吉郡南三陸町	宮城県本吉郡		
岩手県下閉伊郡田野畑村				宮城県名取市	宮城県名取市		
	岩手県花巻市			宮城県亶理郡山元町	宮城県亶理郡		
岩手県釜石市	岩手県釜石市			宮城県亶理郡亶理町	宮城県亶理郡		
	岩手県岩手郡			福島県いわき市	福島県いわき市		
	岩手県気仙郡				福島県安達郡		
	岩手県久慈市			福島県伊達郡桑折町	福島県伊達郡		
岩手県宮古市	岩手県宮古市			福島県伊達郡国見町			
岩手県九戸郡野田村	岩手県九戸郡			福島県伊達郡川俣町			
	岩手県紫波郡				福島県伊達市		
岩手県上閉伊郡大槌町	岩手県上閉伊郡				福島県河沼郡		
	岩手県盛岡市				福島県会津若松市		
	岩手県西磐井郡			福島県岩瀬郡鏡石町	福島県岩瀬郡		
岩手県大船渡市	岩手県大船渡市				福島県喜多方市		
	岩手県胆沢郡			福島県郡山市	福島県郡山市		
	岩手県東磐井郡			福島県須賀川市	福島県須賀川市		
	岩手県二戸郡			福島県西白河郡矢吹町	福島県西白河郡		
	岩手県二戸市				福島県石川郡		
	岩手県八幡平市			福島県双葉郡葛尾村	福島県双葉郡		
	岩手県北上市			福島県双葉郡広野町			
岩手県陸前高田市	岩手県陸前高田市			福島県双葉郡川内村			
					福島県双葉郡双葉町		
	岩手県和賀郡			福島県双葉郡大熊町			
宮城県遠田郡美里町	宮城県伊具郡			福島県双葉郡檜葉町			
宮城県遠田郡涌谷町	宮城県遠田郡			福島県双葉郡富岡町			
宮城県塩竈市	宮城県塩竈市			福島県双葉郡浪江町			
宮城県牡鹿郡女川町	宮城県牡鹿郡			福島県相馬郡新地町	福島県相馬郡		
	宮城県加美郡			福島県相馬郡飯舘村			
	宮城県角田市			福島県相馬市			
	宮城県刈田郡				福島県相馬市		
宮城県岩沼市	宮城県岩沼市				福島県大沼郡		
宮城県気仙沼市	宮城県気仙沼市			福島県田村市	福島県田村市		
宮城県宮城郡七ヶ浜町	宮城県宮城郡				福島県東白川郡		
宮城県宮城郡松島町					福島県南会津郡		
宮城県宮城郡利府町				福島県南相馬市	福島県南相馬市		
宮城県栗原市	宮城県栗原市				福島県二本松市		
	宮城県黒川郡			福島県白河市	福島県白河市		
	宮城県柴田郡			福島県福島市	福島県福島市		
宮城県石巻市	宮城県石巻市				福島県本宮市		
					福島県耶麻郡		
宮城県仙台市宮城野区	宮城県仙台市宮城野区						
宮城県仙台市若林区	宮城県仙台市若林区						
宮城県仙台市青葉区	宮城県仙台市青葉区						
宮城県仙台市泉区	宮城県仙台市泉区						
宮城県仙台市太白区	宮城県仙台市太白区						

表3 各期間の倒産企業数

期間(期初月-期末月)	2010年1月- 2010年12月	2010年3月- 2011年2月	2011年1月- 2011年12月	2011年3月- 2012年2月	2012年1月- 2012年12月	2012年3月- 2013年2月	2013年1月- 2013年12月	2013年3月- 2014年2月	2014年1月- 2014年6月
全国	12,729 100.00%	12,627 100.00%	12,318 100.00%	12,350 100.00%	11,747 100.00%	11,535 100.00%	10,826 100.00%	10,640 100.00%	4,689 100.00%
東北6県以外	12,109 95.13%	12,034 95.30%	11,886 96.49%	11,932 96.62%	11,397 97.02%	11,178 96.91%	10,429 96.33%	10,248 96.32%	4,510 96.18%
東北6県	620 4.87%	593 4.70%	432 3.51%	418 3.38%	350 2.98%	357 3.09%	397 3.67%	392 3.68%	179 3.82%
被災地(激甚災害+原発避難)	280 2.20%	260 2.06%	162 1.32%	155 1.26%	128 1.09%	131 1.14%	142 1.31%	137 1.29%	64 1.36%
その他東北6県内	340 2.67%	333 2.64%	270 2.19%	263 2.13%	222 1.89%	226 1.96%	255 2.36%	255 2.40%	115 2.45%
被災地(TDB指定)	368 2.89%	345 2.73%	231 1.88%	216 1.75%	173 1.47%	183 1.59%	189 1.75%	181 1.70%	81 1.73%
その他東北6県内	252 1.98%	248 1.96%	201 1.63%	202 1.64%	177 1.51%	174 1.51%	208 1.92%	211 1.98%	98 2.09%

注:上段は社数、下段は全国に占める割合(%)。

表4 各期間の倒産率

企業数の集計時点	2009年12月	2010年3月	2010年12月	2011年3月	2011年12月	2012年3月	2012年12月	2013年3月	2013年12月
退出を集計する期間	2010年1-12月	2010年3月-2011年2月	2011年1-12月	2011年3月-2012年2月	2012年1-12月	2012年3月-2013年2月	2013年1-12月	2013年3月-2014年2月	2014年1-6月
全国	1.01%	0.98%	0.91%	0.96%	0.83%	0.83%	0.76%	0.77%	0.33%
東北6県以外	1.03%	1.01%	0.87%	0.92%	0.81%	0.80%	0.73%	0.74%	0.31%
東北6県	0.67%	0.63%	0.43%	0.41%	0.34%	0.36%	0.38%	0.39%	0.17%
被災地(激甚災害+原発避難)	0.78%	0.65%	0.38%	0.35%	0.29%	0.33%	0.32%	0.33%	0.14%
その他東北6県内	0.60%	0.62%	0.47%	0.46%	0.37%	0.38%	0.42%	0.43%	0.19%
被災地(TDB指定)	0.68%	0.63%	0.40%	0.36%	0.29%	0.33%	0.32%	0.31%	0.13%
その他東北6県内	0.65%	0.63%	0.48%	0.50%	0.41%	0.40%	0.47%	0.49%	0.22%

表5 各期間の退出企業数

(A)廃業または休業									
期間(期初月-期末月)	2010年	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年	2013年	2013年	2014年
	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-
	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年	2013年	2013年	2014年	2014年
	12月	2月	12月	2月	12月	2月	12月	2月	6月
全国	16,455	16,494	16,295	16,315	16,536	16,713	16,269	15,616	8,385
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
東北6県以外	15,201	15,284	15,181	15,094	14,974	15,213	15,097	14,459	7,745
	92.38%	92.66%	93.16%	92.52%	90.55%	91.02%	92.80%	92.59%	92.37%
東北6県	1,254	1,210	1,114	1,221	1,562	1,500	1,172	1,157	640
	7.62%	7.34%	6.84%	7.48%	9.45%	8.98%	7.20%	7.41%	7.63%
被災地(激甚災害+原発避難)	519	522	556	633	864	804	499	481	263
	3.15%	3.16%	3.41%	3.88%	5.22%	4.81%	3.07%	3.08%	3.14%
その他東北6県内	735	688	558	588	698	696	673	676	377
	4.47%	4.17%	3.42%	3.60%	4.22%	4.16%	4.14%	4.33%	4.50%
被災地(TDB指定)	693	692	680	767	1,082	1,026	699	663	351
	4.21%	4.20%	4.17%	4.70%	6.54%	6.14%	4.30%	4.25%	4.19%
その他東北6県内	561	518	434	454	480	474	473	494	289
	3.41%	3.14%	2.66%	2.78%	2.90%	2.84%	2.91%	3.16%	3.45%
(B)合併									
期間(期初月-期末月)	2010年	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年	2013年	2013年	2014年
	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-
	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年	2013年	2013年	2014年	2014年
	12月	2月	12月	2月	12月	2月	12月	2月	6月
全国	2,891	2,935	2,533	2,503	2,380	2,385	2,402	2,336	1,158
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
東北6県以外	2,720	2,762	2,412	2,384	2,247	2,244	2,260	2,207	1,071
	94.09%	94.11%	95.22%	95.25%	94.41%	94.09%	94.09%	94.48%	92.49%
東北6県	171	173	121	119	133	141	142	129	87
	5.91%	5.89%	4.78%	4.75%	5.59%	5.91%	5.91%	5.52%	7.51%
被災地(激甚災害+原発避難)	69	69	59	57	53	59	60	53	43
	2.39%	2.35%	2.33%	2.28%	2.23%	2.47%	2.50%	2.27%	3.71%
その他東北6県内	102	104	62	62	80	82	82	76	44
	3.53%	3.54%	2.45%	2.48%	3.36%	3.44%	3.41%	3.25%	3.80%
被災地(TDB指定)	97	99	78	73	76	85	85	76	55
	3.36%	3.37%	3.08%	2.92%	3.19%	3.56%	3.54%	3.25%	4.75%
その他東北6県内	74	74	43	46	57	56	57	53	32
	2.56%	2.52%	1.70%	1.84%	2.39%	2.35%	2.37%	2.27%	2.76%
(C)解散									
期間(期初月-期末月)	2010年	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年	2013年	2013年	2014年
	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-
	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年	2013年	2013年	2014年	2014年
	12月	2月	12月	2月	12月	2月	12月	2月	6月
全国	9,485	9,679	9,250	9,293	9,796	9,717	9,496	9,305	4,063
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
東北6県以外	8,844	9,061	8,632	8,640	9,158	9,108	8,928	8,765	3,816
	93.24%	93.62%	93.32%	92.97%	93.49%	93.73%	94.02%	94.20%	93.92%
東北6県	641	618	618	653	638	609	568	540	247
	6.76%	6.38%	6.68%	7.03%	6.51%	6.27%	5.98%	5.80%	6.08%
被災地(激甚災害+原発避難)	269	267	314	334	287	267	238	223	107
	2.84%	2.76%	3.39%	3.59%	2.93%	2.75%	2.51%	2.40%	2.63%
その他東北6県内	372	351	304	319	351	342	330	317	140
	3.92%	3.63%	3.29%	3.43%	3.58%	3.52%	3.48%	3.41%	3.45%
被災地(TDB指定)	359	353	391	422	376	351	318	294	136
	3.78%	3.65%	4.23%	4.54%	3.84%	3.61%	3.35%	3.16%	3.35%
その他東北6県内	282	265	227	231	262	258	250	246	111
	2.97%	2.74%	2.45%	2.49%	2.67%	2.66%	2.63%	2.64%	2.73%

注:上段は社数、下段は全国に占める割合(%)。

表5 各期間の退出企業数（続）

		(D)倒産									
期間(期初月-期末月)	2010年	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年	2013年	2013年	2014年		
	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-		
	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年	2013年	2013年	2014年	2014年		
	12月	2月	12月	2月	12月	2月	12月	2月	6月		
全国	6,098	6,096	5,855	5,731	5,257	5,180	4,741	4,533	2,037		
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
東北6県以外	5,693	5,703	5,553	5,447	5,046	4,984	4,513	4,302	1,942		
	93.36%	93.55%	94.84%	95.04%	95.99%	96.22%	95.19%	94.90%	95.34%		
東北6県	405	393	302	284	211	196	228	231	95		
	6.64%	6.45%	5.16%	4.96%	4.01%	3.78%	4.81%	5.10%	4.66%		
被災地(激甚災害+原発避難)	184	185	111	91	64	63	65	66	30		
	3.02%	3.03%	1.90%	1.59%	1.22%	1.22%	1.37%	1.46%	1.47%		
その他東北6県内	221	208	191	193	147	133	163	165	65		
	3.62%	3.41%	3.26%	3.37%	2.80%	2.57%	3.44%	3.64%	3.19%		
被災地(TDB指定)	244	245	161	137	94	93	91	88	39		
	4.00%	4.02%	2.75%	2.39%	1.79%	1.80%	1.92%	1.94%	1.91%		
その他東北6県内	161	148	141	147	117	103	137	143	56		
	2.64%	2.43%	2.41%	2.56%	2.23%	1.99%	2.89%	3.15%	2.75%		
		(E)その他									
期間(期初月-期末月)	2010年	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年	2013年	2013年	2014年		
	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-	3月-	1月-		
	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年	2013年	2013年	2014年	2014年		
	12月	2月	12月	2月	12月	2月	12月	2月	6月		
全国	15,408	15,658	19,486	21,162	24,126	23,324	22,467	21,785	10,277		
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
東北6県以外	14,696	14,962	18,743	20,193	22,452	21,801	21,488	20,829	9,814		
	95.38%	95.55%	96.19%	95.42%	93.06%	93.47%	95.64%	95.61%	95.49%		
東北6県	712	696	743	969	1,674	1,523	979	956	463		
	4.62%	4.45%	3.81%	4.58%	6.94%	6.53%	4.36%	4.39%	4.51%		
被災地(激甚災害+原発避難)	373	364	438	624	1,243	1,108	579	566	268		
	2.42%	2.32%	2.25%	2.95%	5.15%	4.75%	2.58%	2.60%	2.61%		
その他東北6県内	339	332	305	345	431	415	400	390	195		
	2.20%	2.12%	1.57%	1.63%	1.79%	1.78%	1.78%	1.79%	1.90%		
被災地(TDB指定)	474	459	525	722	1,394	1,266	719	690	317		
	3.08%	2.93%	2.69%	3.41%	5.78%	5.43%	3.20%	3.17%	3.08%		
その他東北6県内	238	237	218	247	280	257	260	266	146		
	1.54%	1.51%	1.12%	1.17%	1.16%	1.10%	1.16%	1.22%	1.42%		

注:上段は社数、下段は全国に占める割合(%)。

表6 各期間の退出处

(A)廃業または休業									
企業数の集計時点	2009年 12月	2010年 3月	2010年 12月	2011年 3月	2011年 12月	2012年 3月	2012年 12月	2013年 3月	2013年 12月
退出を集計する期間	2010年 1-12月	2010年 3月- 2011年 2月	2011年 1-12月	2011年 3月- 2012年 2月	2012年 1-12月	2012年 3月- 2013年 2月	2013年 1-12月	2013年 3月- 2014年 2月	2014年 1-6月
全国	1.30%	1.28%	1.20%	1.26%	1.17%	1.20%	1.14%	1.13%	0.58%
東北6県以外	1.30%	1.28%	1.21%	1.27%	1.15%	1.18%	1.14%	1.12%	0.58%
東北6県	1.35%	1.29%	1.11%	1.21%	1.51%	1.52%	1.12%	1.15%	0.60%
被災地(激甚災害+原発避難)	1.44%	1.31%	1.31%	1.43%	1.98%	2.03%	1.14%	1.14%	0.59%
その他東北6県内	1.29%	1.27%	0.97%	1.03%	1.17%	1.19%	1.11%	1.15%	0.61%
被災地(TDB指定)	1.28%	1.27%	1.17%	1.27%	1.81%	1.87%	1.17%	1.15%	0.58%
その他東北6県内	1.44%	1.32%	1.04%	1.11%	1.10%	1.09%	1.07%	1.15%	0.64%
(B)合併									
企業数の集計時点	2009年 12月	2010年 3月	2010年 12月	2011年 3月	2011年 12月	2012年 3月	2012年 12月	2013年 3月	2013年 12月
退出を集計する期間	2010年 1-12月	2010年 3月- 2011年 2月	2011年 1-12月	2011年 3月- 2012年 2月	2012年 1-12月	2012年 3月- 2013年 2月	2013年 1-12月	2013年 3月- 2014年 2月	2014年 1-6月
全国	0.23%	0.23%	0.19%	0.19%	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%	0.08%
東北6県以外	0.23%	0.23%	0.19%	0.20%	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%	0.08%
東北6県	0.18%	0.18%	0.12%	0.12%	0.13%	0.14%	0.14%	0.13%	0.08%
被災地(激甚災害+原発避難)	0.19%	0.17%	0.14%	0.13%	0.12%	0.15%	0.14%	0.13%	0.10%
その他東北6県内	0.18%	0.19%	0.11%	0.11%	0.13%	0.14%	0.14%	0.13%	0.07%
被災地(TDB指定)	0.18%	0.18%	0.13%	0.12%	0.13%	0.15%	0.14%	0.13%	0.09%
その他東北6県内	0.19%	0.19%	0.10%	0.11%	0.13%	0.13%	0.13%	0.12%	0.07%
(C)解散									
企業数の集計時点	2009年 12月	2010年 3月	2010年 12月	2011年 3月	2011年 12月	2012年 3月	2012年 12月	2013年 3月	2013年 12月
退出を集計する期間	2010年 1-12月	2010年 3月- 2011年 2月	2011年 1-12月	2011年 3月- 2012年 2月	2012年 1-12月	2012年 3月- 2013年 2月	2013年 1-12月	2013年 3月- 2014年 2月	2014年 1-6月
全国	0.75%	0.75%	0.68%	0.72%	0.69%	0.70%	0.66%	0.67%	0.28%
東北6県以外	0.75%	0.76%	0.69%	0.73%	0.70%	0.70%	0.67%	0.68%	0.29%
東北6県	0.69%	0.66%	0.62%	0.65%	0.62%	0.62%	0.54%	0.54%	0.23%
被災地(激甚災害+原発避難)	0.75%	0.67%	0.74%	0.76%	0.66%	0.67%	0.54%	0.53%	0.24%
その他東北6県内	0.65%	0.65%	0.53%	0.56%	0.59%	0.58%	0.55%	0.54%	0.23%
被災地(TDB指定)	0.67%	0.65%	0.67%	0.70%	0.63%	0.64%	0.53%	0.51%	0.22%
その他東北6県内	0.72%	0.68%	0.54%	0.57%	0.60%	0.59%	0.57%	0.57%	0.25%
(D)倒産									
企業数の集計時点	2009年 12月	2010年 3月	2010年 12月	2011年 3月	2011年 12月	2012年 3月	2012年 12月	2013年 3月	2013年 12月
退出を集計する期間	2010年 1-12月	2010年 3月- 2011年 2月	2011年 1-12月	2011年 3月- 2012年 2月	2012年 1-12月	2012年 3月- 2013年 2月	2013年 1-12月	2013年 3月- 2014年 2月	2014年 1-6月
全国	0.48%	0.47%	0.43%	0.44%	0.37%	0.37%	0.33%	0.33%	0.14%
東北6県以外	0.49%	0.48%	0.44%	0.46%	0.39%	0.39%	0.34%	0.33%	0.15%
東北6県	0.44%	0.42%	0.30%	0.28%	0.20%	0.20%	0.22%	0.23%	0.09%
被災地(激甚災害+原発避難)	0.51%	0.47%	0.26%	0.21%	0.15%	0.16%	0.15%	0.16%	0.07%
その他東北6県内	0.39%	0.39%	0.33%	0.34%	0.25%	0.23%	0.27%	0.28%	0.11%
被災地(TDB指定)	0.45%	0.45%	0.28%	0.23%	0.16%	0.17%	0.15%	0.15%	0.06%
その他東北6県内	0.41%	0.38%	0.34%	0.36%	0.27%	0.24%	0.31%	0.33%	0.12%
(E)その他									
企業数の集計時点	2009年 12月	2010年 3月	2010年 12月	2011年 3月	2011年 12月	2012年 3月	2012年 12月	2013年 3月	2013年 12月
退出を集計する期間	2010年 1-12月	2010年 3月- 2011年 2月	2011年 1-12月	2011年 3月- 2012年 2月	2012年 1-12月	2012年 3月- 2013年 2月	2013年 1-12月	2013年 3月- 2014年 2月	2014年 1-6月
全国	1.22%	1.21%	1.43%	1.64%	1.71%	1.68%	1.57%	1.57%	0.71%
東北6県以外	1.25%	1.25%	1.49%	1.70%	1.72%	1.69%	1.62%	1.62%	0.74%
東北6県	0.77%	0.74%	0.74%	0.96%	1.62%	1.55%	0.94%	0.95%	0.44%
被災地(激甚災害+原発避難)	1.04%	0.92%	1.04%	1.41%	2.85%	2.79%	1.32%	1.35%	0.60%
その他東北6県内	0.60%	0.62%	0.53%	0.61%	0.72%	0.71%	0.66%	0.67%	0.32%
被災地(TDB指定)	0.88%	0.84%	0.90%	1.20%	2.33%	2.31%	1.20%	1.20%	0.52%
その他東北6県内	0.61%	0.60%	0.52%	0.61%	0.64%	0.59%	0.59%	0.62%	0.32%